

平成 26 年度の決算について

(財政状態)

負債は、東日本大震災復興事業が順調に進んでいることによる運営費交付金債務の減少などにより、118 億 6,400 万円(前年度比 11 億 1,700 万円減)を計上しています。また、純資産は、平成 25 年度損失処理と計画的な事業の財源に利益剰余金を充てたことにより、530 億 9,200 万円(前年度比 1 億 900 万円減)を計上しています。

なお、道路拡幅用地として土地(滝沢農場の一部)を売却したことに伴い、100 万円の減資を行っています。

資産は、前述の東日本大震災復興事業の進捗により現金及び預金が減少したこと、総合教育研究棟(教育系、情報系)及び人文社会科学部 5 号館の改修などの整備・充実を行ったこと、全体として減価償却が進んだことなどにより、649 億 5,700 万円(前年度比 12 億 2,600 万円減)を計上しています。

(運営状況)

平成 24、25 年度は、政府の復興財源確保のために運営費交付金が減額されたため、給与の減額支給措置を行っていました。しかしながら、この措置が終了したことから、人件費は、77 億 8,100 万円(前年度比 5 億 2,800 万円増)を計上しています。

経常損益は、次期の教育研究組織の改組準備のために予算の執行抑制等を行ったことで、1 億 6,200 万円(前年度比 1 億 3,500 万円増)の利益を計上しています。

また、当期総損益は、教育研究・環境整備充実目的積立金などを活用した計画的な事業の財源である 3,900 万円を取り崩したことで、2 億 100 万円(前年度比 3 億 3,100 万円増)の利益を計上しています。

(その他)

東日本大震災の復興については、当期において、被災学生授業料等免除、SANRIKU(三陸)水産研究教育拠点形成事業、地域防災教育研究拠点形成事業などの関連事業を遂行するとともに、引き続き次期に計画的に執行する部分を運営費交付金債務として計上しています。

学生 1 人当たりの教育コスト 61.8 万円/年(前年度 60.0 万円/年)

- ・人件費を含む費用と当期退職給付相当額、当期損益外減価償却額のうち、教育に係るコスト 35 億 3 千万円
- ・本学学生数 5,710 人(平成 26 年 5 月 1 日における学部及び大学院在籍者数)

教員 1 人当たりの研究コスト 939.4 万円/年(前年度 876.0 万円/年)

- ・人件費を含む費用と当期退職給付相当額、当期損益外減価償却額のうち、研究に係るコスト 37 億 1 千万円
- ・本学教員数 395 人(平成 26 年 5 月 1 日における教員数)

※人件費は、本学が平成 22 年度に実施した「研究エフォート実情調査」集計結果で按分
(教育：32.7%、研究 24.5%)

国民 1 人当たりの負担額 70.8 円/年(前年度 69.7 円/年)

- ・業務実施コスト 89 億 9 千万円
- ・総人口 127,064,340 人(総務省統計局発表 人口推計「総人口(平成 26 年 12 月 1 日現在確定値)」)

平成26年度 財務諸表概要

貸借対照表

(単位:百万円)

	平成25年3月31日	平成26年3月31日	平成27年3月31日	前年度との差額
資産の部				
固定資産	60,394	61,393	60,817	△ 575
有形固定資産	60,068	61,059	60,471	注1 △ 588
土地	38,459	38,459	38,457	△ 2
建物	13,691	14,322	14,307	△ 15
構築物	1,262	1,341	1,295	△ 46
工具器具備品	2,758	3,064	2,412	△ 652
図書	3,678	3,684	3,711	26
其他有形固定資産	218	186	287	100
その他の固定資産	325	333	346	12
特許権・ソフトウェア等	153	161	173	11
有価証券	150	150	150	0
其他	21	21	22	1
流動資産	4,601	4,790	4,139	△ 651
現金預金	4,244	4,205	3,525	注2 △ 680
未収学生納付金収入	43	51	48	△ 3
未収入金	225	445	注3 472	26
その他の流動資産	87	87	92	5
資産合計	64,995	66,183	64,957	△ 1,226
負債の部				
固定負債	8,022	8,475	8,045	△ 430
資産見返負債	7,080	7,368	7,052	注4 △ 316
PCB引当金	—	194	187	△ 7
其他固定負債	942	912	805	注5 △ 106
流動負債	3,798	4,506	3,819	△ 687
運営費交付金債務	527	1,249	注6 838	△ 411
外部資金債務	639	818	757	△ 60
未払金	2,236	2,015	1,800	△ 215
その他の流動負債	395	423	423	0
負債合計	11,821	12,981	11,864	△ 1,117
純資産の部				
資本金	54,334	54,334	54,333	注7 △ 1
資本剰余金	△ 2,500	△ 1,794	△ 1,944	注8 △ 150
利益剰余金	1,341	662	704	42
前中期目標期間繰越積立金	529	315	注9 159	△ 155
目的積立金	643	444	注10 309	△ 134
積立金	—	32	32	—
未処分利益・未処理損失	168	△ 130	201	331
純資産合計	53,174	53,201	53,092	△ 109
負債純資産合計	64,995	66,183	64,957	△ 1,226

注1 当期増減の内訳は、取得額1,684百万円、処分額△112百万円、減価償却額△2,160百万円。

なお、主なものは、総合教育研究棟(教育系、情報系)及び人文社会科学部5号館の改修などの整備・充実に伴うもの。

注2 運営費交付金債務の減少及び未払金の減少に伴うもの。

注3 補助金収入230百万円、受託研究費等収入162百万円、施設費収入が60百万円など、国からの補助金及び施設費が4月(国の出納整理期)に交付されることによるもの。

注4 運営費交付金及び補助金を財源とする固定資産の取得や当該固定資産の減価償却に伴うもの。

注5 長期リース未払金の減少に伴うもの。

注6 既に交付された運営費交付金のうち、平成24年度分91百万円、平成25年度分509百万円、平成26年度分236百万円を平成27年度に繰り越して執行するもの。

注7 道路用地として土地(滝沢農場の一部)を売却したもの。

注8 施設費、目的積立金を財源とする特定償却資産の取得額1,085百万円、処分額△171百万円及び減価償却額△1,064百万円。

なお、取得の主なものは、国からの施設費や目的積立金などを財源に、総合教育研究棟(教育系、情報系)及び人文社会科学部5号館の改修などの整備・充実に伴うもの。

注9 当期、平成25年度の損失処理分130百万円を計上するとともに動物病院診療設備の取得等に伴い25百万円を取崩した。

注10 当期、人文社会科学部5号館の改修等に伴い、134百万円を取崩した。

損益計算書

(単位：百万円)

	平成24年4月1日～ 平成25年3月31日	平成25年4月1日～ 平成26年3月31日	平成26年4月1日～ 平成27年3月31日	前年度との差額	
経常費用					
業務費	11,889	11,690	12,265		574
教育経費	1,799	1,807	1,745		△ 61
研究経費	1,591	1,328	1,337		8
教育研究支援経費	440	456	417		△ 39
受託研究・受託事業費用	817	844	983	注1	138
人件費	7,241	7,252	7,781	注2	528
一般管理費	746	849	814		△ 35
財務費用	10	10	11		1
その他の経常費用	4	0	3		2
経常費用合計	12,651	12,551	13,094		543
経常収益					
運営費交付金収益	6,937	6,658	6,930	注3	272
学生納付金収益等	3,472	3,316	3,385		68
外部資金収益	968	1,010	1,144	注4	133
施設費収益	78	141	249	注5	107
資産見返負債戻入	701	830	827		△ 3
財務収益	3	2	2		0
その他	590	617	717	注6	100
経常収益合計	12,752	12,577	13,257		679
経常利益	100	26	162		135
臨時損失					
PCB引当金繰入額	—	194	—		△ 194
その他	2	0	1		1
臨時損失合計	2	195	1		△ 193
臨時利益	2	0	1		0
当期純利益・損失	100	△ 168	162		330
前中期目標期間繰越積立金取崩額	68	38	注7	9	△ 28
目的積立金取崩額	0	—	注8	29	29
当期総利益・損失	168	△ 130	201		331

注1 受託研究と受託事業の増加に伴うもの。

注2 政府の復興財源確保のための本学役職員給与の特例減額措置の終了による、役職員の給与の回復に伴うもの。

注3 注2に対応した増加分(481百万円)及びプロジェクト分の減少(△211百万円)に伴うもの。

注4 受託研究と受託事業の増加に伴うもの。

注5 御明神演習林の災害復旧関連事業に伴うもの。

注6 補助金収益の増加(65百万円)、動物病院収入の増加(11百万円)、農場及び演習林収入の増加(6百万円)に伴うもの。

注7 動物病院の整備事業として、前中期目標期間繰越積立金を財源として消耗品等を取得したもの。

注8 人文社会科学部5号館改修等において、教育研究・環境整備充実目的積立金を財源として備品等を取得したもの。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成24年4月1日～ 平成25年3月31日	平成25年4月1日～ 平成26年3月31日	平成26年4月1日～ 平成27年3月31日	前年度との差額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	2,484	1,329	106	△ 1,222
原材料、商品又はサービス購入による支出	△ 2,641	△ 3,183	△ 2,709	473
人件費支出	△ 7,580	△ 7,431	△ 8,056	△ 625
その他業務支出	△ 431	△ 1,115	△ 827	288
運営費交付金収入	8,128	7,764	6,820	△ 944
学納金収入	3,142	3,100	3,128	28
外部資金収入	1,470	1,801	1,396	△ 404
その他	397	392	354	△ 38
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,508	△ 1,189	△ 588	600
固定資産の取得による支出	△ 3,137	△ 2,548	△ 1,744	803
施設費による収入	1,572	1,356	1,150	△ 205
利息及び配当金の受取額	3	2	2	△ 0
その他	52	△ 0	2	2
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 172	△ 179	△ 198	△ 18
長期借入金返済による支出	△ 36	△ 36	△ 36	△ 0
リース債務の返済による支出	△ 125	△ 132	△ 149	△ 16
利息の支払	△ 10	△ 10	△ 12	△ 1
その他	-	-	-	-
IV 資金に係る換算差額	△ 0	0	-	△ 0
V 資金増加・減少額	802	△ 39	△ 680	△ 641
VI 資金期首残高	3,442	4,244	4,205	△ 39
VII 資金期末残高	4,244	4,205	3,525	△ 680

利益の処分（損失の処理）に関する書類（案）

(単位：百万円)

	平成24年4月1日～ 平成25年3月31日	平成25年4月1日～ 平成26年3月31日	平成26年4月1日～ 平成27年3月31日	前年度との差額
I 当期末処分利益(当期末処理損失(△))	168	△ 130	201	331
II-1 利益処分量				
積立金	32	-	21	21
目的積立金	135	-	179	179
II-2 損失処理額				
前中期目標期間繰越積立金	-	130	-	△ 130
III 次期繰越欠損金	-	-	-	-

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位：百万円)

	平成24年4月1日～ 平成25年3月31日	平成25年4月1日～ 平成26年3月31日	平成26年4月1日～ 平成27年3月31日	前年度との差額
I 業務費用	7,652	7,843	7,961	118
損益計算書上の費用	12,653	12,746	13,096	349
(控除) 自己収入	△ 5,001	△ 4,903	△ 5,134	△ 231
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)				
II 損益外減価償却相当額	954	1,027	1,064	36
III 損益外減損損失相当額	-	-	0	0
IV 損益外利息費用相当額	-	-	0	0
V 損益外除売却差額相当額	59	92	87	△ 4
VI 引当外賞与増加見積額	△ 20	27	8	△ 18
VII 引当外退職給付増加見積額	△ 86	△ 459	△ 346	112
VIII 機会費用	299	340	214	△ 126
IX 業務実施コスト	8,858	8,871	8,990	118

決算報告書 -国のベースで計上した収入・支出-

(単位：百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
収 入			
運営費交付金	8,250	8,291	8,070
施設整備費補助金	1,530	1,414	1,086
補助金等収入	350	751	361
国立大学財務・経営センター施設費交付金	35	35	35
自己収入	3,596	3,354	3,432
授業料・入学金検定料	3,352	3,100	3,128
財産処分収入	3	—	4
雑収入	240	254	299
産学連携等研究収入及び寄附金収入	1,019	1,174	1,061
引当金取崩	2	0	1
目的積立金取崩額	462	541	160
計	15,248	15,563	14,209
支 出			
業務費	11,612	10,834	10,745
教育研究経費	11,612	10,834	10,745
施設整備費	1,565	1,449	994
補助金等	353	750	363
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	975	1,007	1,106
長期借入金償還金	36	36	36
国立大学財務・経営センター施設費納付金	0	—	1
計	14,544	14,078	13,249
収入－支出	704	1,485	960

【概要】

平成26年度の決算報告書における決算概要は、収入が前年度比13億5千4百万円減少の142億9百万円で、支出が8億2千9百万円減少の132億4千9百万円となっており、その収支差である決算剰余金は、5億2千5百万円減少の9億6千万円となっております。

【収支差額の概要】

収支差額は9億6千万円の収入超過となっております。発生要因としては、効率化による経費の節減によるもののほか、運営費交付金等の未執行額など、使途に制約のあるものが含まれております。実質的にはこれら制約のあるものを除いた残りの金額が当期における本学の裁量により執行できる金額となっております。なお、収支差額は、次期以降において財務計画に基づき、計画的に施設整備などに充当する予定にしております。

財務比率

(1) 健全性

(単位: %)

財務指標	比率の意味、評価	計算式	H25	H26	備考
流動比率	一年以内に流動負債を流動資産での支払可能性で、100%超で支払財源が確保される。	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	106.3	108.4	H26 4,139,483,324円 ÷ 3,819,214,741円=108.4% H25 4,790,639,111円 ÷ 4,506,420,485円=106.3%
自己資本比率	自己資本の総資産に対する割合で、数値が大きいほど健全性が高い。	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$	80.4	81.7	H26 53,092,916,813円 ÷ 64,957,200,645円=81.7% H25 53,201,959,197円 ÷ 66,183,706,301円=80.4%

(2) 効率性

(単位: %)

財務指標	比率の意味、評価	計算式	H25	H26	備考
人件費比率 (業務費)	業務費に占める人件費の割合で、数値が大きいほど教育研究活動の財源確保ができない。	$\frac{\text{人件費}}{\text{業務費}}$	62.0	63.4	H26(対業務費) 7,781,192,445円 ÷ 12,265,155,322円=63.4% H25(対業務費) 7,252,768,502円 ÷ 11,690,494,087円=62.0%
人件費比率 (経常費用)	経常費用に占める人件費の割合で、数値が大きいほど教育研究活動の財源確保ができない。	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常費用}}$	57.8	59.4	H26(対経常費用) 7,781,192,445円 ÷ 13,094,819,732円=59.4% H25(対経常費用) 7,252,768,502円 ÷ 12,551,435,302円=57.8%
一般管理費比率 (業務費)	業務費に対する一般管理費の割合で、数値が大きいほど非効率。	$\frac{\text{一般管理費}}{\text{業務費}}$	7.3	6.6	H26(対業務費) 814,200,536円 ÷ 12,265,155,322円=6.6% H25(対業務費) 849,946,939円 ÷ 11,690,494,087円=7.3%
一般管理費比率 (経常費用)	経常費用に占める一般管理費の割合で、数値が大きいほど非効率。	$\frac{\text{一般管理費}}{\text{経常費用}}$	6.8	6.2	H26(対経常費用) 814,200,536円 ÷ 13,094,819,732円=6.2% H25(対経常費用) 849,946,939円 ÷ 12,551,435,302円=6.8%

(3) 発展性

(単位: %)

財務指標	比率の意味、評価	計算式	H25	H26	備考
外部資金比率	経常収益に占める外部から獲得した収益の割合。	$\frac{\text{受託研究、受託事業収益+寄附金収益}}{\text{経常収益}}$	8.0	8.6	H26 1,144,454,717円 ÷ 13,257,201,174円=8.6% H25 1,010,961,306円 ÷ 12,577,861,831円=8.0%

(4) 活動性

(単位: %、千円)

財務指標	比率の意味、評価	計算式	H25	H26	備考
業務費対教育経費比率	業務費に占める教育経費の割合で、数値が大きいほど教育にかかる活動性が高い。	$\frac{\text{教育経費}}{\text{業務費}}$	15.5	14.2	H26 1,745,706,630円 ÷ 12,265,155,322円=14.2% H25 1,807,033,551円 ÷ 11,690,494,087円=15.5%
業務費対研究経費比率	業務費に占める研究経費の割合で、数値が大きいほど研究にかかる活動性が高い。	$\frac{\text{研究経費}}{\text{業務費}}$	11.4	10.9	H26 1,337,322,733円 ÷ 12,265,155,322円=10.9% H25 1,328,831,814円 ÷ 11,690,494,087円=11.4%
学生当教育経費	学生一人当たりの教育経費で、教育活動の活発さを判断する一指標。	$\frac{\text{教育経費}}{\text{在籍学生数}}$	315	306	H26 1,745,706,630円 ÷ 5,710人=306千円 H25 1,807,033,551円 ÷ 5,719人=315千円
常勤教員当研究経費	教員一人当たりの研究経費で、研究活動の活発さを判断する一指標。	$\frac{\text{研究経費}}{\text{常勤教員数}}$	2,717	2,547	H26 1,337,322,733円 ÷ 525人=2,547千円 H25 1,328,831,814円 ÷ 489人=2,717千円

(5) 収益性

(単位: %)

財務指標	比率の意味、評価	計算式	H25	H26	備考
経常利益比率	経常収益に対する経常利益の割合で、数値が大きいほど収益性が高い。	$\frac{\text{経常利益}}{\text{経常収益}}$	0.2	1.2	H26 162,381,442円 ÷ 13,257,201,174円=1.2% H25 26,426,529円 ÷ 12,577,861,831円=0.2%